



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野原 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 工藤 知足 (TEL) 045-471-0808
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,056	△4.5	891	△0.6	1,203	33.0	757	34.4
2021年3月期第2四半期	6,341	△8.5	897	111.9	904	224.4	563	326.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,096百万円(171.6%) 2021年3月期第2四半期 403百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	48.90	—
2021年3月期第2四半期	36.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	61,201	46,389	75.8
2021年3月期	59,903	45,758	76.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,389百万円 2021年3月期 45,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,863	0.4	1,769	42.8	2,057	60.0	1,226	126.4	79.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	16,579,060株	2021年3月期	16,579,060株
2022年3月期2Q	1,081,540株	2021年3月期	1,081,540株
2022年3月期2Q	15,497,520株	2021年3月期2Q	15,497,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とされており、先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当第2四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・増益となりました。

減収の主な要因は、ダイレクトセールス部門において営業活動の効率化等の施策の効果が現れ増収となった一方で、それ以外の販売チャンネルにおいては新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が長期化し、需要の落ち込みがみられるためであります。

増益の主な要因は、生産活動等の継続的なコスト削減活動に努めた結果、利益率が改善したためであります。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する状況下において、主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビル・調布建て貸し用ホテルの収益は概ね堅調に推移したものの、一部で空室による賃料減少が生じたためであります。

減益の主な要因は、設備関係費が前年同四半期を上回ったためであります。

以上の結果、売上高は6,056,868千円と前年同四半期と比べ284,312千円（4.5%）の減収となりました。営業利益は891,763千円と前年同四半期と比べ5,238千円（0.6%）の減益となりました。経常利益は為替差益を163,585千円計上したこと等により、前年同四半期と比べ298,858千円（33.0%）増益の1,203,765千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は757,784千円となり、前年同四半期と比べ194,015千円（34.4%）の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,549,342千円と前年同四半期と比べ278,581千円（4.8%）の減収、セグメント利益（営業利益）は928,464千円と前年同四半期と比べ56,525千円（6.5%）の増益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は507,526千円と前年同四半期と比べ5,731千円（1.1%）の減収、セグメント利益（営業利益）は237,818千円と前年同四半期と比べ57,477千円（19.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,298,194千円増加し、61,201,479千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び海外子会社財務諸表の円換算レートの変動等により現金及び預金が910,095千円増加、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等により棚卸資産が489,888千円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して666,394千円増加し、14,811,640千円となりました。これは主に、夏期以降の出荷に備えた仕入等により支払手形及び買掛金が474,749千円増加、収用補償金の前受等によりその他流動負債が294,617千円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して631,799千円増加し、46,389,839千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等により利益剰余金が292,858千円増加、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が272,624千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,901,103千円減少し、19,038,187千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,021,813千円（前第2四半期連結累計期間は1,143,844千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,206,250千円、仕入債務の増加472,418千円、売上債権の減少214,842千円によるものであります。一方で、棚卸資産の増加486,907千円、法人税等の支払額456,489千円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,499,276千円（前第2四半期連結累計期間は2,419,315千円の使用）となりました。

この主な要因は、定期預金の純増額6,455,441千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は464,997千円（前第2四半期連結累計期間は534,944千円の獲得）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額464,925千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月11日付で公表いたしました「第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,157,978	31,068,073
受取手形及び売掛金	5,074,684	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,861,273
棚卸資産	1,398,761	1,888,650
その他	287,605	391,429
貸倒引当金	△75,827	△84,119
流動資産合計	36,843,201	38,125,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,687,947	19,723,766
減価償却累計額	△14,787,666	△14,918,467
建物及び構築物（純額）	4,900,280	4,805,299
機械装置及び運搬具	2,675,066	2,727,713
減価償却累計額	△2,407,014	△2,448,266
機械装置及び運搬具（純額）	268,052	279,447
工具、器具及び備品	675,343	662,555
減価償却累計額	△498,509	△510,071
工具、器具及び備品（純額）	176,834	152,483
土地	12,958,733	12,983,521
建設仮勘定	42,010	20,453
有形固定資産合計	18,345,911	18,241,205
無形固定資産	22,307	19,794
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201,038	4,328,347
繰延税金資産	272,751	275,186
その他	260,295	253,534
貸倒引当金	△42,221	△41,895
投資その他の資産合計	4,691,864	4,815,172
固定資産合計	23,060,083	23,076,172
資産合計	59,903,285	61,201,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,769	759,518
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	509,773	531,999
未払法人税等	405,770	403,530
賞与引当金	171,578	194,037
返品調整引当金	102,795	—
割賦利益繰延	925,240	832,755
その他	943,233	1,237,850
流動負債合計	4,343,162	4,959,692
固定負債		
長期借入金	8,000,000	8,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	17,682
退職給付に係る負債	365,944	351,851
長期預り保証金	1,106,087	1,135,817
繰延税金負債	139,315	179,914
その他	166,754	166,682
固定負債合計	9,802,083	9,851,948
負債合計	14,145,245	14,811,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	47,385,911	47,678,770
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	46,697,768	46,990,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,105	240,610
繰延ヘッジ損益	6,880	692
為替換算調整勘定	△1,114,715	△842,090
その他の包括利益累計額合計	△939,729	△600,788
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,758,039	46,389,839
負債純資産合計	59,903,285	61,201,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,341,181	6,056,868
売上原価	1,974,654	1,691,134
売上総利益	4,366,527	4,365,734
販売費及び一般管理費	3,469,525	3,473,970
営業利益	897,001	891,763
営業外収益		
受取利息	102,819	38,834
受取配当金	6,216	61,000
受取手数料	33,772	36,914
為替差益	—	163,585
その他	19,774	18,509
営業外収益合計	162,583	318,844
営業外費用		
支払利息	7,034	6,790
為替差損	144,636	—
その他	3,007	51
営業外費用合計	154,678	6,842
経常利益	904,906	1,203,765
特別利益		
有形固定資産売却益	1,215	521
ゴルフ会員権売却益	—	3,709
特別利益合計	1,215	4,230
特別損失		
減損損失	32,602	1,725
有形固定資産売却損	51	—
有形固定資産除却損	762	20
特別損失合計	33,416	1,745
税金等調整前四半期純利益	872,705	1,206,250
法人税等	308,936	448,466
四半期純利益	563,768	757,783
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,768	757,784

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	563,768	757,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,166	72,504
繰延ヘッジ損益	△6,127	△6,187
為替換算調整勘定	△195,981	272,624
その他の包括利益合計	△159,942	338,941
四半期包括利益	403,826	1,096,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,826	1,096,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,705	1,206,250
減価償却費	223,413	201,875
減損損失	32,602	1,725
有形固定資産除却損	762	20
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,163	△521
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,531	7,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,516	22,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,552	△14,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△6,300
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△102,271	△92,484
受取利息及び受取配当金	△109,036	△99,834
支払利息	7,034	6,790
為替差損益(△は益)	154,759	△160,795
売上債権の増減額(△は増加)	386,833	214,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△429,584	△486,907
仕入債務の増減額(△は減少)	155,708	472,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,310	△172,916
その他	1,184	114,752
小計	1,193,205	1,211,500
利息及び配当金の受取額	148,366	95,364
利息の支払額	△7,034	△6,790
法人税等の支払額	△190,693	△456,489
収用補償金の受取額	—	178,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,844	1,021,813

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,520,580	△6,455,441
有形固定資産の取得による支出	△154,368	△84,032
有形固定資産の売却による収入	4,624	501
投資有価証券の取得による支出	△496	△598
投資有価証券の売却及び償還による収入	264,350	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4,848	3,629
長期貸付金の回収による収入	2,354	300
その他	△20,048	36,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,419,315	△6,499,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
配当金の支払額	△464,925	△464,925
その他	△130	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,944	△464,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,417	41,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895,944	△5,901,103
現金及び現金同等物の期首残高	22,960,872	24,939,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,064,928	19,038,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっております。

その結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありませんでした。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表記していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、返品資産を「流動資産」の「その他」に、返金負債を「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,827,924	513,257	6,341,181	—	6,341,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120,717	120,717	△120,717	—
計	5,827,924	633,975	6,461,899	△120,717	6,341,181
セグメント利益	871,938	295,295	1,167,234	△270,233	897,001

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△120,717千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△270,233千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産について異なる用途への転用に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し32,602千円を減損損失(特別損失)に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,549,342	507,526	6,056,868	—	6,056,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,751	115,751	△115,751	—
計	5,549,342	623,277	6,172,620	△115,751	6,056,868
セグメント利益	928,464	237,818	1,166,282	△274,519	891,763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△115,751千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△274,519千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が事業セグメントの売上及び利益に与える影響はありません。